

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊倉信彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本田雅也

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本田雅也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 第3四半期 連結累計期間	第128期 第3四半期 連結累計期間	第127期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	90,711	108,686	123,977
経常利益	(百万円)	7,176	8,804	8,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,635	5,945	5,656
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,834	3,640	7,590
純資産額	(百万円)	57,021	54,451	57,755
総資産額	(百万円)	127,850	138,060	131,031
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	549.75	705.55	670.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.1	37.2	40.7

回次		第127期 第3四半期 連結会計期間	第128期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	226.29	271.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。第127期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(耐火物事業)

当社連結子会社であるKrosaki Amr Refractorios, S.A.は、平成30年11月30日付でRefractaria, S.A.の発行済株式の全てを取得しました。これにより、Refractaria, S.A.は、Krosaki Amr Refractorios, S.A.の100%子会社となり、当社の子会社となっていますが、Krosaki Amr Refractorios, S.A.の決算日は、当社グループの連結決算日と異なるため、当第3四半期連結累計期間においては連結の範囲に含めていません。

(ファーンネス事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(セラミックス事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(不動産事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.6%減の7,792万トンとなりました。

[売上高]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ179億75百万円増加の1,086億86百万円（前年同期比19.8%増）となりました。これは主に、耐火物事業において原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことや、海外子会社の売上増等によるものです。地域ごとの売上高は、日本が697億51百万円（前年同期比17.7%増）、インドが175億2百万円（前年同期比28.5%増）、アジアが63億81百万円（前年同期比2.1%減）、欧州が74億55百万円（前年同期比22.9%増）、その他が75億95百万円（前年同期比37.2%増）となり、海外売上高は389億35百万円（前年同期比23.7%増）、海外売上高比率は35.8%（前年同期比1.1ポイント増）となりました。

[売上総利益]

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ22億61百万円増加の205億90百万円（前年同期比12.3%増）となりました。売上総利益率は、輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響により、前年同四半期連結累計期間に比べ1.3ポイント減少の18.9%となりました。

[営業利益]

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ17億58百万円増加の84億49百万円（前年同期比26.3%増）となり、営業利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.4ポイント増加の7.8%となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う発送運搬費の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ5億3百万円増加の121億41百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

[経常利益]

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ16億28百万円増加の88億4百万円（前年同期比22.7%増）となり、経常利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.2ポイント増加の8.1%となりました。営業外収益は、持分法による投資利益等の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ1百万円増加の10億4百万円（前年同期比0.1%増）、営業外費用は、支払補償費の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ1億31百万円増加の6億48百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ13億10百万円増加の59億45百万円（前年同期比28.3%増）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ17億85百万円増加の19億67百万円（前年同期比981.4%増）、特別損失は、環境対策費の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ9億97百万円増加の12億10百万円（前年同期比469.6%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことや、海外子会社の売上増等により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ23.5%増収の891億45百万円となりました。売上高の増加及びコストダウンの進展等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ27.6%増益の54億10百万円となりました。

[ファーネス事業]

大型工事案件の受注増により、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.0%増収の128億50百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率の改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ60.3%増益の14億81百万円となりました。

[セラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界からの需要が引き続き堅調であったことにより、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.0%増収の54億83百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.5%増益の9億8百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.9%減収の6億88百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.1%減益の5億59百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ12.6%減収の5億19百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ52.9%減益の11百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億28百万円増加して、1,380億60百万円となりました。流動資産は同86億88百万円増加の931億14百万円、固定資産は同16億60百万円減少の449億46百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は、株式売却及び株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ103億33百万円増加して、836億9百万円となりました。流動負債は同134億48百万円増加の671億72百万円、固定負債は同31億15百万円減少の164億36百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の借換タイミングによる長期借入金の減少によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33億4百万円減少して、544億51百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、連結子会社の株式を追加取得したことに伴う資本剰余金の減少によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第3四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ70億4百万円増加し、422億39百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間末から当第3四半期報告書提出日（平成31年2月13日）までの間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等（以下「経営方針等」といいます。）について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比べて重要な変更及び新たに定めた経営方針等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億89百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日	-	9,114,528	-	5,537	-	5,138

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 688,100	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,328,800	83,288	-
単元未満株式	普通株式 97,528	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,288	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株（議決権の数6個）が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株と(株)証券保管振替機構名義の株式37株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	688,100	-	688,100	7.55
（相互保有株式） (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	100	-	100	0.00
計	-	688,200	-	688,200	7.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、取締役を兼務しない執行役員の異動は次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務執行役員	研究開発部門及び技術管理部業務に関し坂根常務に協力 技術研究所業務に関し技術研究所長に協力	常務執行役員	第二営業部和歌山支店長 技術管理部業務に関し技術管理部長に協力 技術研究所業務に関し技術研究所長に協力	岡田 剛	平成30年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334	4,859
受取手形及び売掛金	2 53,475	2 59,683
商品及び製品	10,877	11,254
仕掛品	3,432	3,967
原材料及び貯蔵品	9,417	10,174
その他	3,082	3,417
貸倒引当金	194	242
流動資産合計	84,425	93,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,314	39,540
減価償却累計額	29,369	29,073
建物及び構築物(純額)	9,944	10,467
機械装置及び運搬具	60,693	61,239
減価償却累計額	52,358	52,911
機械装置及び運搬具(純額)	8,335	8,327
工具、器具及び備品	4,272	4,442
減価償却累計額	3,710	3,752
工具、器具及び備品(純額)	562	690
土地	7,143	7,091
建設仮勘定	782	1,423
有形固定資産合計	26,768	28,000
無形固定資産		
のれん	5,064	4,623
その他	497	491
無形固定資産合計	5,562	5,115
投資その他の資産		
投資有価証券	9,821	7,526
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	2,471	2,370
繰延税金資産	463	392
その他	1,698	1,715
貸倒引当金	180	174
投資その他の資産合計	14,276	11,830
固定資産合計	46,606	44,946
資産合計	131,031	138,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,216	2 16,633
電子記録債務	6,920	7,906
短期借入金	8,732	15,739
コマーシャル・ペーパー	13,000	15,000
未払法人税等	1,298	1,809
賞与引当金	2,478	1,450
工事損失引当金	85	299
環境対策引当金	-	1,098
その他	4,992	7,235
流動負債合計	53,723	67,172
固定負債		
長期借入金	13,500	11,500
繰延税金負債	1,715	561
役員退職慰労引当金	547	564
製品保証引当金	2	2
退職給付に係る負債	564	614
資産除去債務	25	25
その他	3,196	3,168
固定負債合計	19,551	16,436
負債合計	73,275	83,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,108	2,000
利益剰余金	40,809	44,876
自己株式	1,610	1,630
株主資本合計	49,845	50,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,604	1,338
繰延ヘッジ損益	23	7
為替換算調整勘定	685	1,314
退職給付に係る調整累計額	493	533
その他の包括利益累計額合計	3,435	565
非支配株主持分	4,474	3,100
純資産合計	57,755	54,451
負債純資産合計	131,031	138,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	90,711	108,686
売上原価	72,382	88,095
売上総利益	18,329	20,590
販売費及び一般管理費	11,638	12,141
営業利益	6,690	8,449
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	213	112
負ののれん償却額	35	-
持分法による投資利益	239	296
為替差益	337	253
その他	156	324
営業外収益合計	1,002	1,004
営業外費用		
支払利息	295	257
支払補償費	-	111
その他	221	279
営業外費用合計	516	648
経常利益	7,176	8,804
特別利益		
固定資産売却益	133	272
投資有価証券売却益	0	1,695
関係会社清算益	38	-
その他	9	-
特別利益合計	181	1,967
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	195	84
減損損失	-	22
環境対策費	-	1,098
持分変動損失	4	-
その他	5	4
特別損失合計	212	1,210
税金等調整前四半期純利益	7,145	9,561
法人税、住民税及び事業税	1,878	3,030
法人税等調整額	279	133
法人税等合計	2,157	2,897
四半期純利益	4,988	6,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,635	5,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,988	6,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	2,265
繰延ヘッジ損益	74	15
為替換算調整勘定	749	712
退職給付に係る調整額	216	40
持分法適用会社に対する持分相当額	32	70
その他の包括利益合計	1,846	3,023
四半期包括利益	6,834	3,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,414	3,075
非支配株主に係る四半期包括利益	420	564

【注記事項】
 (追加情報)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
ひびき瀬開発株式会社			
金融機関からの借入金	9百万円	金融機関からの借入金	7百万円
従業員			
住宅資金の金融機関からの借入金	221百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	218百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
手形譲渡高	471百万円	253百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	248百万円	202百万円
支払手形	42百万円	46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,970百万円	1,995百万円
のれんの償却額	309百万円	291百万円
負のれんの償却額	35百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	674	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	421	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,011	120.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	842	100.0	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年12月26日付で、連結子会社TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDの株式を追加取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,107百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,000百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,208	11,786	5,428	694	90,117	593	90,711	-	90,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	215	-	-	219	-	219	219	-
計	72,212	12,001	5,428	694	90,337	593	90,931	219	90,711
セグメント利益	4,241	923	845	571	6,582	23	6,606	84	6,690

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額84百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,145	12,850	5,483	688	108,167	519	108,686	-	108,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	285	-	-	288	-	288	288	-
計	89,148	13,135	5,483	688	108,455	519	108,975	288	108,686
セグメント利益	5,410	1,481	908	559	8,360	11	8,371	77	8,449

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額77百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	549円75銭	705円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,635	5,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,635	5,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,431	8,426

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 【その他】

第128期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	842百万円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。